

## TETE、EMI、CLIL の定義

—日本の英語教育に適した英語による英語授業を目指すためには—

藏 本 真 衣

### 1. 緒言

グローバル化に対応できる人材育成が増々重要視されるようになり、「アジアの中でトップクラスの英語力を目指す」(文部科学省 2014)べく、日本の英語教育は大きな転換期を迎えている。平成 21 (2009) 年に告示された高等学校学習指導要領には全ての英語の科目において「授業は英語で行うことを基本とする」とされ、教育現場はさらなる英語教育の強化を図るよう求められている (望月 2016)。また、中学校に関しては、平成 28 (2016) 年 8 月 1 日に文部科学省中央教育審議会の特別部会が公表した次期学習指導要領の審議のまとめによると、高等学校と同様、英語による指導方針が採用されている。小学校の英語教育に関しては、英語による授業は特に示されていないが、高学年 (小学 5,6 年生) で外国語活動が必修化され、「聞く」、「話す」の領域に加えて「読む」、「書く」も導入される予定だ。そして、平成 32 (2020) 年度には中学年 (小学 3,4 年生) も「聞く」、「話す」を中心に外国語活動が必修化される予定だ (江利川 2016)。本研究では、公立の高等学校、中学校の教員の英語使用について、英語あるいは学習者の第二言語 (以降、L2 と表記) を使用する教育法である Teaching English through English (TETE)、English as a Medium of Instruction (EMI) と Content and Language Integrated Learning (CLIL) の教育理論の定義、第一言語 (以降、L1 と表記) の使用、各教育理論の利点または問題点に注目する。また、日本の教育現場で英語を使用した英語授業を目指すために何が必要か考察する。

### 2. 公立の高等学校、中学校教員の英語使用について

文科省の方針に従い、高等学校と中学校の現場では、まだ全てではないが、授業を英語で行うことを試みている。次頁の表は、文部科学省が公立高等学校・中等教育学校 (後期課程) と公立中学校・中等教育学校 (前期課程) を対象に実施した平成 26 年度と 27 年度の「英語教育実施状況調査」結果を基に筆者がまとめたものである。割合は「発話をおおむね英語で行っている」と「発話の半分以上を英語で行っている」の回答を合わせたものである。

	平成 26 年度 (調査対象 3,459 校)	平成 27 年度 (調査対象 3,409 校)
コミュニケーション英語基礎	32.7%	37.7%
コミュニケーション英語 I	48.1%	49.6%
コミュニケーション英語 II	46.7%	46.1%
コミュニケーション英語 III		38.2%
英語表現 I	41.3%	41.3%
英語表現 II	37.9%	34.4%

(文部科学省「平成 26・27 年度英語教育実施状況調査(高等学校)の結果概要」より)

調査の結果によると、公立高等学校・中等教育学校(後期課程)では、平成 26 年から 27 年にかけて、ほとんどの英語科目において授業のおおむねまたは半分以上は英語で行っている教師が少しずつ増えていることが分かる。しかし、「英語表現 II」に関しては、減っていることが分かる。

「コミュニケーション英語 I」は読む、聞く、話す、書く活動を連携させ、「積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成すること」そして、「情報や考えなどを的確に理解したり適切に伝えたりする基礎的な能力を養うこと」(文部科学省 2009 p.10)を目的とした科目である。特にこの科目においては、約 50%の教師が英語を使用している傾向が伺える。しかし、「コミュニケーション英語 I」を円滑に進めるため、4 技能の基礎的能力を養うことを目的としている「コミュニケーション英語基礎」、また、4 技能を中心に即興スピーチ、発表、プレゼンテーション、ディスカッション能力を養う「英語表現 I・II」に関しては、約 40%もしくは 40%未満という結果だった。

科目に応じて異なる結果が出ることは、指導内容が異なるためと考えられる。つまり、「英語表現 I・II」では即興スピーチ、発表、プレゼンテーション、ディスカッション能力の育成も含まれているためである。一斉授業とは異なり、個人もしくは各グループへの指導、またはより細やかな指導が必要とされるため、教員にとって日本語の方が指導しやすいという側面があったのではないかと考えられる。

	平成 26 年度 (調査対象 9,583 校)	平成 27 年度 (調査対象 9,522 校)	前年度との比較
第 1 学年	50.5%	58.3%	+7.8
第 2 学年	49.3%	56.9%	+7.6
第 3 学年	46.9%	54.8%	+7.9

(文部科学省「平成 26・27 年度英語教育実施状況調査(中学校)の結果概要」より)

公立の中学校・中等教育学校(前期課程)の英語担当教員の英語使用については、各学年ともそれ

ぞれ、発話をおおむね英語で行い発話の半分以上を英語で行っている教員の割合が上がっており、約50%以上60%未満という結果が出た。学年が上がるにつれ、英語使用の割合が減っている原因として、やはり学習内容の難易度と関係しているのではないかと考えられる。もしくは、受験を意識した指導に伴い英語使用が減少したのではないかと推測できる。

文科省の学習指導要領改訂に伴い、教員の英語使用が少しずつ増加している。今後の課題として、英語を媒介とした指導の質と効果、そして学習内容に応じた適切な英語使用について考えることが大切だと思われる。なによりも、生徒自身が積極的にコミュニケーションを図り、また、意見や考えを表現できる能力を育成できるよう、そして英語を使用した指導が最大限の効果をもたらすことができるよう模索する必要がある。

### 3. 英語を使用した教育法 TETE、EMI、CLIL について

#### 3.1.1. Teaching English through English (TETE) の定義

TETE という用語は Jane Willis の著書 *Teaching English through English : A Course in Classroom Language and Techniques* で次のように定義されている。

“Teaching English through English means speaking and using English in the classroom as often as you possibly can, for example when organizing teaching activities or chatting to your students socially. In other words, it means establishing English as the main language of communication between your students and yourself (Willis 1981 p.xiii).”

「TETE は可能な限り教室内で英語を話し、使用すること。例えばアクティビティーの指示を出す時、あるいは生徒と親しくおしゃべりする時。つまり、生徒とあなたの間で英語が主なコミュニケーション言語として成立することである。」(引用者訳)

韓国では、日本よりも一足早く Korean Ministry of Education の方針で、1997年に小学校3年生から週2回の英語が必修化されている。さらに、英語による授業が2003年より実施されている(Kim 2008)。韓国の英語教育改革は日本の現状と類似しており、同じEFLの環境である日本にとって、大いに参考になる。

Kim 2008の研究で、英語教育改革が開始された5年後、韓国の小学校、中学校、高等学校の英語教員133名にTETEの定義についてアンケートで調査した。その結果、調査対象のほとんどの教員は、単に“classroom English”(挨拶、出欠確認、授業展開の説明、授業開始終了時の挨拶等)の機能(Kim, D. 2001)を使用して教室運営を行うだけでなく、授業内容(内容のまとめ、概念の説明等)を説明する機能(Kim, D. 2001)も併せて英語の授業を行う教育理論として捉えていた。したがって、ほとんどの英語教員は授業の全て、もしくはほとんどを英語で行うことがTETEでは必要だと考えていた(Kim, S. 2008)。

また、Kim, S. 2002aもTETEの定義について次のように提示している。

“.....the implementation of the ‘Teaching English through English (TETE)’ class, which requires the teacher to use the target language exclusively and does not allow the students to use their native language (Kim, S. 2002 a p.315).”

「.....TETE の授業の実施において、教員に対象言語（英語）のみを使用することを求め、生徒に第一言語を使うことを禁じている。」（引用者訳）

TETE において、教員は教室内で行う授業運営、授業内容の説明、または生徒との会話を全て英語で行うことが基本理念である。また、生徒も英語を使うことが基本である。

### 3.1.2 TETE における L1 の使用

Willis (1982) は、生徒が母国語を使用することは、時折必要だと記している。TETE の教育理論は、前節で示したように、全てもしくは、ほとんど英語で classroom management, instruction を行う概念である。しかし、新出単語の意味と使用方法や授業の目的の説明、理解度の確認、初期の中級レベルの生徒のディスカッションにおいて母国語を使用することも可能としている。また、その際教員の指導の下、母国語を使用させることが大切だと念押ししている(Willis 1982)。

Kim, S. 2002 a では、前節の通り、教員および生徒にも英語のみを使用することを求めているが、TETE の定義についてこのようにも述べている。

- “ 1. that an English-only policy in the TETE classes is not realistic at least in the current Korean context;
2. that the English teachers need to use the target language maximally but with judicious use of the student’s native language; (Kim, S. 2002 a p.343) ”

「1. TETE 授業で英語のみを使用する方針は、韓国の現状では現実的とは言えない

2. 英語教員は生徒の母国語も適宜に使用しながら、対象言語を最大限に使わないといけない」
- （引用者訳）

両者とも全て英語を使用するという基本理念を持つが、実際の教育現場では活動内容、生徒の理解度またはレベルによっては、全て英語を使うことは難しいと指摘している。状況に応じた L1 の使用も効果的だとしている。

#### 3.2.1. English as a Medium of Instruction (EMI)の定義

English as a Medium of Instruction (EMI) の定義は、まだ比較的、新しい教育理論であること、各国が異なる教育システムを保有していること、また政治、言語背景もそれぞれ違うため、統一された定義が現段階ではない。しかし、EMI を導入する国が増えつつあるため、その定義は進化している (Dearden 2014)。次の EMI Oxford (The Centre for Research and Development in English Medium Instruction)の EMI

に関する報告書で示している定義によると、基本的に教員が教授上使用する言語（Medium of Instruction = MOI）が英語であること、そして学習者の大半が英語を第一言語としないということである。

“The use of the English language to teach academic subjects in countries or jurisdictions where the first language (L1) of the majority of population is not English. (Dearden 2014 p.7)”

「人口の大半が英語を第一言語としない国や管轄区域にて、英語を使用して教科科目を教えること」  
（引用者訳）

報告書にはこの定義に追加して、Content and Language Integrated Learning (CLIL)と比較した場合、EMIが始まった根源が特定されておらず、英語を使用した教育と明示してあるがその目的は必ずしも明確ではないとも記されている(Dearden 2014)。また、世界各国の高等教育、中等教育、初等教育に EMI の導入が急激に増えていることも報告されている。

現段階では EMI の定義の正式なものが定まっていないため、まずは MOI の定義から確認しておきたい。*The UNESCO Education Position Paper* の Language teaching という項目で、MOI を次のように説明している。

“The language of instruction in school is the medium of communication for the transmission of knowledge. This is different from language teaching itself where the grammar, vocabulary, and the written and the oral forms of a language constitute a specific curriculum for the acquisition of a second language other than the mother tongue (UNESCO 2003 p. 17).”

「学校で使用されている指導用言語は、知識を伝達するためのコミュニケーション手段である。これは第一言語以外の第二言語習得のために文法、語彙、ライティング、スピーキングの要素を特定のカリキュラムに取り込んだ言語指導とは異なる。」（引用者訳）

つまり、MOI は対象言語を使用した内容理解を重視している。学習者はあるテーマを学ぶ目的で対象言語で説明を受け、教員またはクラスメートとその言語でやり取りを行うため、理にかなった方法でその言語を使用できると考えられる(Kalanj 2103)。また、カリキュラムの中で、4 技能に特化しておらず、実際使用する過程の中で 4 技能の習得を目指す点が特徴といえる。

### 3.2.2 EMI における L1 使用について

内容理解において、EMI が“English-only”で実施されるべきか、それとも“codeswitching”または L1 を使用しても良いものかどうかという明確なガイドラインが存在しないのが現状である。EMI Oxford の Dearden 2014 の調査によると、調査対象となった 55 か国の 76.4%は特に L1 の使用頻度について、国の方針が特にないと回答している。また、16.4%（カタール、ザンビア、ベトナム、ガーナ）の国々は方針が定まっていると回答している（Dearden 2014）。これまでの English as a foreign language (EFL)

の研究の中で、L1 への codeswitching は有効的だという結果が出ており、Dearden は EMI が実施されている教室において教員と生徒及び生徒間で L1 使用も効果的だとしている。

### 3.2.3 EMI における問題点

なお、問題点は試験の実施方法と評価方法にある。試験に関しては、どの言語で実施するかという問題がある。国や大学の方針、学習者の不安により、英語ではなく学習者の L1 で実施せざるを得ない事情も国によってあるためだ。また、試験内容に関しては、英語力なのかそれとも内容を評価すべきか、明確にする必要があるといわれている(Dearden 2014)。

EMI は英語を母国語としない学習者が英語を通して英語を実際に使えるように教育するということが以外に確固たる定義がまだ存在しない。国家として具体的な方針が不明瞭な点多々あり、まだ実験的な段階であるといえる。しかし、一方では、まだ可能性が十分にあり、柔軟に各国に適した方法が見つけれられるという大きな利点があるともいえる。また、様々な国の状況や学習者の現状を踏まえて、積極的に英語を駆使できる人材を育成しようという姿勢が多く、多くの国で見受けられるのも事実であり、とてもいい傾向にあると思われる。

#### 3.3.1. Content and Language Integrated Learning (CLIL)の定義

CLIL は簡単に説明すると、「科目内容と言語の学習を統合させたヨーロッパ発信の学習形態」(笹島 2013 p.10) のことである。CLIL という用語は 1994 年に David Marsh と Anne Maljers により導入された。次の引用は Marsh 1994 の CLIL の定義である。

“CLIL refers to situations where subjects, or parts of subjects, are taught through a foreign language with dual-focused aims, namely the learning of the content, and the simultaneous learning of a foreign language.”

「CLIL とは科目あるいは科目の一部が内容の学習と、それと同時に起こる外国語の学習という 2 つの目標をもって、外国語で教えられる状況のことである。」(笹島 2013 p.10)

CLIL は名称の中にも含まれているように「統合」が大切なキーワードである。CLIL の核となる“4 つの C”と言われる Content (科目やトピック)、Communication (語彙、文法、発音等の言語知識や、読む、書く、聞く、話すといった言語スキル)、Cognition (様々なレベルの思考)、Community または Culture (共同学習、異文化理解、地球市民意識)の「統合」した指導方法(和泉 2016)であり、教材、教案、授業、評価に反映させる(池田 2016)。また、柔軟性のある指導法と言われている CLIL だが、これまでの教育法(Content-based Instruction, English Medium Instruction, Immersion 等)を組み合わせ、「統合」させた指導方法といわれている(池田 2016)。さらに、CLIL の成果として目指すのは「汎用的能力」の育成である。これは批判的思考力、問題解決能力、革新創造力、対人交渉力、協調協働力、社会貢献力、国際感覚力を「統合」した能力の事を示す(池田 2016)。

この能力は学習者の将来を見越した大切な能力であり、本来の言葉の役割を果たすために必須である。

指導者は、汎用的能力の育成を意識した指導を念頭にいれながら授業内容に工夫をする必要がある。

### 3.3.2. CLIL における L1 使用

CLIL の授業では、全て英語で行うことが基本とされている（池田 [他] 2016）。実は CLIL には hard CLIL と soft CLIL という 2 つのタイプがある。前者は、ヨーロッパで行われている学習法であり、カリキュラム内の科目教育を行う中で、全授業がほぼ英語のみで行われている。後者は、語学教師が単発的に英語と母語を使って授業を行う方法である（池田 2013）。従って、学習者が置かれている環境や状況に応じて、柔軟に L1 と L2 の切り替えが可能である。しかし、「妥協として母語に訳すことではない」（池田 2013 p.11）ことまた、「意識的に両言語を同時使用させる」（池田 2013 p.11）ことが重要だと強調されている。

CLIL は内容を重視しているため、複雑な内容を扱う場合、学習者にとって L2 での返答や議論が困難になることも想定される。その点、L1 と L2 のバランスを考慮した上で指導することが必要と言える。

### 3.3.3. CLIL における利点と問題点

CLIL の利点の一つは、汎用的能力を養うことである。これまでは、語彙の暗記、文法演習と長文読解を中心とした能力（低次思考力）を育成していたが、それを実際に使い、様々な情報を自ら入手して多角的に考え、応用できる能力（高次思考力）を使う訓練が不足していた（池田 [他] 2016）。CLIL の理論が、高次思考力を養うことを意識している点は、本研究で示している他の理論と大きく異なる点である。池田 [他] 2016 では CLIL の利点を次のように記している。

「CLIL の第二言語習得上の利点はインプットの豊潤さ、インターアクションの必要性、4 技能の自然な統合、教材・思考・言語の真正性、興味関心を高める学習の動機付けなどがあげられるが、そのどれよりも重要なのは、この深い認知的処理に基づく知識活用型の学習である。」

（池田 [他] 2016 p.14）

池田 [他] 2016 ではこの低次思考力には「正解がある」とし、高次思考力には「正解がない」と表現している。さらに、CLIL では「いかに『正解』のない学習に取り組ませるかが重要」と強調している。このように、いかに学習者があらゆる観点で批判的思考ができるように、指導者が学習者を導くことができるかが大切になる。

また、CLIL の利点としてよく伝統的な語学学習法と比較して「生きた言葉をできるだけ、そのまま使う」（和泉 2016 p.79）環境であり、その結果、対象言語を使用してよりコミュニケーション能力を伸ばすことができると言われている。しかし、Dalton-Puffer 2005 の研究で CLIL の学習者が EFL の学習者に比べて、directives（学習者同士が他者にある行動または情報の提供の依頼をする際、円滑にコミュニケーションを図る為の言語使用）を練習する場面が少ないと指摘している。学習者が教室内で

実際使用している言語に注目することで、CLIL の問題点が見えてくる。

#### 4. まとめ ー日本の英語教育に適した英語による英語授業を目指すためにはー

TETE, EMI, CLIL を中心に英語を使用した教育法を考察してきた。多くの日本の教育機関でも様々な試みが始まっており、まだ、確固たる方向性を見出せない状況ではあるが、よりよい英語教育を目指す勢いを感じる。一方では、この教育法に戸惑う教員や学習者もあり、両者とも即対応できない場合もある。それは、これまでにない試みであり、新しい方向性で進もうとする場合準備が必要なため、容易にできないことだと理解する。

課題はまだ多いが、将来英語を使える日本人を一人でも多く育てるためには、教員全員が同じ方向を目指さないことには、現状は何も改善できないのである。まず、教員一人ひとりができることから、そして学習者自身の現状も把握した上で、少しずつ英語での授業を試していくことだと思う。その点では、TETE、EMI、CLIL がそれぞれの観点で柔軟性があることは、良い事ととらえている。それぞれの置かれている教育現場の状態、カリキュラムの目的、学習者のレベル、教員の能力に応じた柔軟な学習法、指導法を見出すことが重要である。

英語を使用した英語授業を実施するにあたり、学習者一人ひとりの専門性を伸ばす為に、現段階でのレベルで、何を育成すべきか各教育機関が再確認できる良い機会ともいえる。また、何よりも変革の核となるのは、指導者の育成のように思える。特に英語教員を志している学生または小学校教諭を目指す学生さんは、この変革の時期だからこそ、慎重に育成することが重要だと考える。また、現役教員においては学外研修への参加ももちろん大切だが、何よりも定期的に学内研修を開催し、教授法の情報交換等を行い、協力体制を作ることがとても重要のように思える。

CLIL のめざす教育で「21 世紀型汎用能力」を掲げている。これはまさに、英語という科目を超えた人間として力強く歩むための基礎準備ともいえる。言語教育を通して人間力を育成できるように思える。しかし、これは一人の力では決して成し遂げられない。和泉 2016 からこの言葉を引用させて頂きたい。

”It cannot be done alone. And that is all the more reason why we, each of us, have to continue our challenges so as not to leave anybody alone. Let’s hang in there!!!” (和泉 2016 p.264)

#### 参考文献

- Coyle, D. Hood, P. & Marsh, D. (2010). *Content and Language Integrated Learning*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Dearden, J. (2014) English as a medium of instruction — a growing global phenomenon — p.7.  
Retrieved from <https://www.britishcouncil.org/sites/default/files/e484>
- Dalton-Puffer, C. (2005) ‘Negotiating interpersonal meanings in naturalistic classroom discourse: Directives in Content and Language Integrated Classrooms’, *Journal of Pragmatics*,37:1275-93 In



- Llinares, A. & Morton, T. & Whittaker, R. (2012). *The Roles of Language in CLIL*. Cambridge Language Teaching Library p 221.
- Kalanj, Bojana, (2013). "EMI in Hong Kong and CLIL in Europe. Different models with similar issues". Retrieved from othes.univie.ac.at/26163/1/2013-01-30\_9909911.pdf
- Kim, Duk-Ki. (2001). CLT and TETE for non-native teachers: A reading comprehension approach. *Journal of Applied Linguistics Association of Korea*, 17 (2), pp.55-72 In Kim, S. (2008). Five Years of Teaching English Through English: Responses for Teachers and Prospects for Learners. *English Teaching*, 63, No. 1.
- Kim, Sung-Ae. (2002a). A Critical Reflection on the 'Teaching English Through English' Classes in the Korean Context. *English Teaching*, 57 (4), pp.315-346.
- Kim, Sung-Ae. (2002b). Teacher's Perceptions about Teaching English Through English, *English Teaching*, 57, No.1.
- Kim, Sung-Yeon. (2008). Five Years of Teaching English Through English: Responses for Teachers and Prospects for Learners. *English Teaching*, 63, No. 1.
- Llinares, A. & Morton, T. & Whittaker, R. (2012). *The Roles of Language in CLIL*. Cambridge Language Teaching Library.
- Marsh, D. (1994). Bilingual Education & Content and Language Integrated Learning. International Association for Cross-cultural Communication, Language Teaching in the Member States of the European Union (Lingua) University of Sorbonne. Paris.
- UNESCO (2003). Education position paper. Education in a multilingual world. Paris :United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization. Retrieved from unesdoc.unesco.org/images/0012/001297/129728e.pdf
- Willis, J. (1981). *Teaching English through English : A Course in Classroom Language and Techniques*, Longman, p.xiii.
- 池田 真 (2013) 「CLIL の原理と指導法」, 『英語教育』 62(3), 大修館書店 pp.12-13.
- 池田 真・渡辺良典・和泉伸一 (2016) 『CLIL 内容言語統合型学習 上智大学外国語教育の新たな挑戦』, 上智大学出版.
- 和泉伸一 (2016) 『フォーカス・オン・フォームと CLIL の英語授業 生徒の主体性を伸ばす授業の提案』, ALC Press INC.
- 江利川春雄 (2016) 「英語教育日誌」, 『英語教育』 65(8), 大修館書店. pp. 88- 93.
- 笹島 茂 (2011) 『CLIL 新しい発想の授業』、三修社.
- 笹島 茂 (2013) 「CLIL はおもしろい 背景をその可能性」, 『英語教育』 62(3), 大修館書店 pp.10-11.
- 望月正道, 相澤一美, 笠原究, 林幸伸 (2016) 『英語で教える英語の授業』, 大修館書店.
- 文部科学省 (2009) 「高等学校学習指導要領解説 外国語編 英語編」, [online] [http://www.mext.go.jp/component/a\\_menu/education/micro.../01/.../1282000\\_9.pdf](http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro.../01/.../1282000_9.pdf) (参照 2017-1-6).
- 文部科学省 (2014) 「今後の英語教育の改善・充実方策について 報告 ～グローバル化に対応した

英語教育改革の五つの提言～」,

[online] [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/shotou/102/houkoku/1352460.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/102/houkoku/1352460.htm) (参照 2017-1-6).

文部科学省 (2014) 「平成 27 年度英語教育実施状況調査の結果について」,

[online] [http://www.mext.go.jp/a\\_menu/kokusai/gaikokugo/1358566.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/gaikokugo/1358566.htm) (参照 2017-1-6).

文部科学省 (2015) 「平成 27 年度英語教育実施状況調査の結果について」,

[online] [http://www.mext.go.jp/a\\_menu/kokusai/gaikokugo/1369258.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/gaikokugo/1369258.htm) (参照 2017-1-6).